

企画政策部長の仕事宣言！ 進行管理表

企画政策部長 松 雪 努

① リープロの名称	九州の拠点、鳥栖の顔づくりプロジェクト
②目標値 (平成32年度)	・鳥栖駅利用者数 14,500 人/日 ・情報化推進計画の進捗率 85% ・新鳥栖駅利用者数 6,180 人/日 ・広域連携事業数 12 事業
③今年度の目標	①策定した「鳥栖駅周辺まちづくり基本構想」に基づき、関係機関との協議・調整を図るとともに有識者による検討委員会の議論を踏まえた「鳥栖駅周辺まちづくり基本計画」の策定 ②九州国際重粒子線がん治療センターの事業推進、PR、資金収集活動 ③マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ交付サービスの導入 ④筑後川流域クロスロード協議会等における連携事業の実施及び新たな事業の検討
④上半期の 取組内容	①鳥栖駅周辺まちづくり基本計画策定に向け、まちづくり検討委員会を5月及び8月に開催し、駅周辺まちづくりの意見交換を行いました。 ②7月にハイマットの一般公開がなされ、830名の見学者が訪れ、重粒子線治療のPR及び理解促進が図られました。 ③住民票等のコンビニ交付に向けた作業部会での検討を重ね、システム構築に向けた取組を行いました。 ④クロスロード協議会総会において今年度の各部会事業計画の承認を受け、それぞれ新たな事業検討や合同PRに向けた準備を行いました。
⑤下半期の 取組内容	①基本計画策定に向けた、まちづくり検討委員会を1月に開催し、鋭意策定に向けた取組みを推進しています。 ②産総研九州センター、九州シンクロトン光研究センター、サガハイマット、鳥栖市の4者で包括的な連携・協力に関する覚書を締結しました。 ③住民票等のコンビニ交付を2月1日から開始しました。 ④クロスロード協議会で婚活バスツアーを実施しました。
⑥数値目標の結果	広域連携事業を1事業新たに実施しました。
⑦成果と課題 (次年度に向けて)	それぞれ重要な事業であり、着実な事業展開が必要と考えますが、特に鳥栖駅周辺まちづくりについては、市民の皆様へ情報提供を行いながら基本計画の実現に向けた取組を進めます。

◇副市長の指示

上半期

- ・鳥栖駅周辺整備については、有識者による検討委員会の議論を踏まえながら、関係機関との協議・調整を図り、「鳥栖駅周辺まちづくり基本計画」の策定に向けて取り組んで行くこと。
- ・九州国際重粒子線がん治療センターのPR、資金収集活動に取り組むとともに、新鳥栖駅周辺の魅力ある拠点形成に向けた検討を行うこと。
- ・マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ交付サービスの導入については、事業開始時のトラブル等に留意しつつ、着実に進めること。

下半期

- ・鳥栖駅周辺整備については、関係機関との協議・調整を重ね、市民の皆様への情報提供を行いながら、基本計画の策定に向けて鋭意取り組んで行くこと。
- ・4者による包括的な連携・協力を今まで以上に進めること。
- ・住民票等のコンビニ交付サービスの普及・促進に加え、独自のサービスを検討し、マイナンバーカードの普及に努めること。

企画政策部長の仕事宣言！ 進行管理表

企画政策部長 松 雪 努

② リープロの名称	「これからも、選ばれつづける鳥栖シティ！」プロジェクト
②目標値 (平成32年度)	・企業進出協定件数 200 社以上 ・25～39 歳転入者数 8,400 人 ・出生数 3,760 人 ・市民満足度調査満足派の割合 85%
③ 今年度の目標	①ふるさと・しごと促進事業の実施、国家戦略特区の指定に向けた取組 ②空き家対策事業の構築 ③高校生入院までの医療費助成の拡大、保育所整備、教科「日本語」の取組、アウトリーチ事業の実施 ④鳥栖駅周辺まちづくり事業（基本計画の策定）、(仮称)健康スポーツセンター整備（実施設計）、小学校周辺交通安全対策事業の実施、サガン鳥栖支援
④上半期の 取組内容	①鳥栖ビズを活用した創業支援の充実を図るとともに、7月29日2市1町による国家戦略特区申請を行いました。 ②4月に空家等対策検討委員会を設置し、検討を開始しました。 ③4月からの医療費助成の拡大を行うとともに民間の保育所3園について平成29年4月開園に向け、取組を進めました。 ④鳥栖駅周辺まちづくり事業については、まちづくり検討委員会を開催し、整備の考え方について検討しました。また、基本計画素案策定に向けて関係機関との調整を進めています。
⑤下半期の 取組内容	①鳥栖金融協会所属の7金融機関と11月に包括的連携協定を締結しました。 ②熊本地震を受け、耐震診断助成、耐震補強助成制度を実施するとともに空家実態調査を実施しました。 ③取組については、着実に実施しました。 ④(仮称)健康スポーツセンターについては、当面先送りすることとし、新市庁舎の整備を優先して取り組むこととしました。
⑥数値目標の結果	企業進出協定件数 195 社(平成 29 年 1 月末現在)
⑦成果と課題 (次年度に向けて)	“鳥栖発”創生総合戦略については、PDCAサイクルにより適宜見直しをすることとしており、戦略に位置付けた施策の効果的な実施を目指していきます。

◇副市長の指示

上半期

- ・“鳥栖発”創生総合戦略に記載の事業進捗を図りながら、国の補正予算や県の補助事業等活用し、新たな事業の検討を進めること。

下半期

- ・“鳥栖発”創生総合戦略に位置付けている各種施策の進捗状況や効果についてPDCAによる検証を行うとともに、国の予算や県の補助事業等を活用することで事業進捗を図ること。